

量の見込みに対する確保方策

令和元年9月17日

子ども・子育て審議会資料①-1

1. 幼児期の教育・保育

(1) 1号認定【3～5歳教育標準時間認定：認定こども園・幼稚園】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	1,600	1,554	1,545	1,524	1,538
②確保方策					
③過不足（②－①）					

(2) 2号認定【3～5歳保育認定：認定こども園・保育所】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	3,321	3,225	3,204	3,163	3,193
②確保方策					
③過不足（②－①）					

量の見込みに対する確保方策

令和元年9月17日

子ども・子育て審議会資料①-1

(3) 3号認定【0～2歳保育認定：認定こども園・保育所・地域型保育事業所】

0歳児

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	407	404	407	420	420
②確保方策					
③過不足（②－①）					

1・2歳児

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	1,599	1,608	1,569	1,595	1,627
②確保方策					
③過不足（②－①）					

量の見込みに対する確保方策

令和元年9月17日

子ども・子育て審議会資料①-1

2. 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特定型	確保方策 (実施か所数)	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
母子保健型	確保方策 (実施か所数)	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所

(2) 地域子育て支援拠点事業（子ども広場事業）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み<人回>		15,972	15,996	15,768	16,104	16,308
②確保方策	実施か所数	6か所	6か所	6か所	6か所	6か所
	確保数<人回>					
③過不足（②－①）<人回>						

(3) 妊婦健康診査事業

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み<人>	1,511	1,497	1,510	1,557	1,554
②確保方策	実施場所：東京都内の各医療機関（各医師会と契約している医療機関及び、個別契約医療機関）、東京都外の医療機関及び助産所については、償還払いにて対応。				

量の見込みに対する確保方策

令和元年9月17日

子ども・子育て審議会資料①-1

(4) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み<人>	1,526	1,513	1,525	1,573	1,570
②確保方策	実施体制：26人				
	実施機関：健康推進課（新生児訪問指導員、母子保健推進員委託、市保健師）				

(5) 養育支援訪問事業

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み<件>	185	184	185	191	191
②確保方策	実施体制：78人				
	実施機関：健康推進課、子ども家庭支援センター、委託業者				

量の見込みに対する確保方策

令和元年9月17日

子ども・子育て審議会資料①-1

(6) 子育て短期支援事業（子どもショートステイ事業）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み<人日>		133	131	130	131	131
②確保方策	実施か所数	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
	開所日数<日>	361日	362日	361日	362日	361日
	確保数<人日>	361	361	361	362	361
③過不足（②－①）<人日>		228	230	231	231	230

(7) ファミリー・サポート・センター事業（就学児の放課後の利用部分のみ）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	低学年<人日>	1,433	1,457	1,463	1,474	1,434
	高学年<人日>	0	0	0	0	0
②確保方策	提供会員数<人>	461	473	484	492	500
	実施日数（平均）	3日	3日	3日	3日	3日
	確保数<人日>	1,383	1,419	1,452	1,476	1,500
③過不足（②－①）<人日>		-50	-38	-11	2	66

量の見込みに対する確保方策

令和元年9月17日

子ども・子育て審議会資料①-1

(8) 一時預かり

「幼稚園における預かり保育」		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	1号認定（幼稚園の預かり保育）＜人日＞	14,338	13,926	13,835	13,650	13,781
	2号認定（定期的な利用）＜人日＞	168,433	163,592	162,523	160,354	161,894
	合計＜人日＞	182,771	177,518	176,358	174,004	175,675
②確保方策	認定こども園・幼稚園	15か所	15か所	15か所	15か所	15か所
	定員					
	実施日数（平均）					
	確保数＜人日＞					
③過不足（②－①）＜人日＞						

量の見込みに対する確保方策

令和元年9月17日

子ども・子育て審議会資料①-1

「幼稚園在園児以外の預かり保育」			令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
①量の見込み<人日>			16,495		16,115		15,843		15,933		16,222	
②確保方策	保育園一時保育	実施か所数	10か所		10か所		10か所		10か所		10か所	
		定員×開設日数	49人	243日	49人	241日	49人	242日	49人	242日	49人	242日
		確保数<人日>	11,907		11,809		11,858		11,858		11,858	
	緊急一時預かり	実施か所数	9か所		9か所		9か所		9か所		9か所	
		定員×開設日数	9人	292日	9人	292日	9人	292日	9人	292日	9人	292日
		確保数<人日>	2,628		2,628		2,628		2,628		2,628	
	ファミリー・サ ポート・センター	提供会員数	461人		473人		484人		492人		500人	
		実施日数（平均）	10日		10日		10日		10日		10日	
		確保数<人日>	4,610		4,730		4,840		4,920		5,000	
	合計確保数<人日>		19,145		19,167		19,326		19,406		19,486	
③過不足（②－①）<人日>			2,650		3,052		3,483		3,473		3,264	

量の見込みに対する確保方策

令和元年9月17日

子ども・子育て審議会資料①-1

(9) 延長保育事業

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み<人>		2,217	2,185	2,163	2,170	2,194
②確保方策	【認可保育所】	44か所	44か所	44か所	44か所	44か所
	定員	3,063人	3,063人	3,063人	3,063人	3,063人
	【小規模保育事業】	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
	定員	16人	16人	16人	16人	16人
	【認証保育所】	10か所	10か所	10か所	10か所	10か所
	定員	275人	275人	275人	275人	275人
	定員（合計）<人>	3,354	3,354	3,354	3,354	3,354
③過不足（②－①）<人>		1,137	1,169	1,191	1,184	1,160

(10) 病児・病後児保育事業

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み<人日>		2,081	2,048	2,028	2,031	2,055
②確保方策	実施か所数	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
	確保数<人日>	2,340	2,326	2,348	2,330	2,330
③過不足（②－①）<人日>		259	278	320	299	275

量の見込みに対する確保方策

令和元年9月17日

子ども・子育て審議会資料①-1

(11) 放課後児童健全育成事業（学童クラブ事業）【区域：19区域（小学校区）】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み <人>	1年生	628	644	633	639	593
	2年生	629	631	646	638	643
	3年生	621	633	634	651	643
②確保方策	学童クラブ数	36か所	41か所	43か所	44か所	45か所
	定員<人>	1530	1755	1835	1865	1895
③過不足（②－①）<人>		-348	-153	-78	-63	16
①量の見込み <人>	4年生	45	45	46	46	48
	5年生	45	45	46	47	47
	6年生	43	45	45	46	47
②確保方策 <人>	子ども広場、児童館、 放課後子ども教室など	133	135	137	139	142
③過不足（②－①）<人>		0	0	0	0	0

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

国の制度、東京都や他自治体の事業内容を踏まえながら、事業を進めてまいります。

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

国、東京都や他自治体の動向を踏まえて事業の実施について検討していきます。